

国内外経済の動向

新型コロナウイルスの影響を受けるフィリピンの海外送金

【ポイント】

1. 約 1 割のフィリピン人は海外で働いているとされ、米国に在住する人が最も多いが、フローベースではアジア圏への移動者が多くなっている。
2. Overseas Filipino Worker からのフィリピン国内への送金は、同国の個人消費や国際収支において重要な役割を担っており、特に個人消費においては食費や教育費、医療費などの必要不可欠な費用として使われるケースが多い。
3. 新型コロナウイルスの流行により、海外への人の移動が困難となるなか、原油価格の低下も相まって、OFW からの海外送金を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっている。

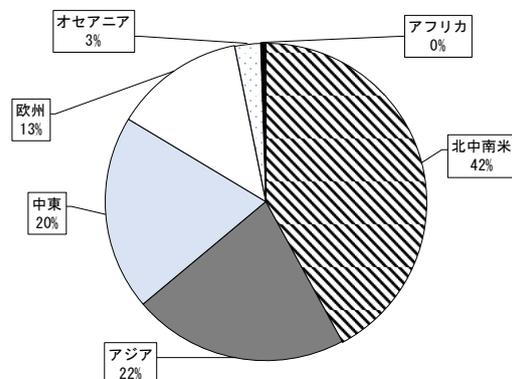
Overseas Filipino Worker（以下、OFW）とは、海外で働くフィリピン人を指す言葉だが、同国経済を語る上では非常に重要なものである。OFW は海外で稼いだお金をフィリピンに送金し、国内にいる家族を養う。この構図は、長らくフィリピン経済を端的に示す象徴の一つである。2020 年に入っても海外送金額は増加を続けているが、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的な流行により、OFW および海外送金額にも影響が及ぶだろう。ここでは、OFW の現状を確認した上で、OFW および海外送金額の先行きについて考察してみたい。

1. OFW および海外送金の概要

人口 1 億人を超えるフィリピンだが、およそ 1 割の人が海外移住あるいは海外就労をしているとみられている。海外居住フィリピン人委員会(CFO)が公表する最新データは 2013 年末時点のものと古いが、この時点で海外移住・就労者は約 1,020 万人いるとされ、うち最も人数が多いのが米国で 34.5%、次いでサウジアラビアの 10.0%、マレーシアの 7.8% となっている。米国ではそのうち 9 割弱が永住権を持つ人である一方、サウジアラビアでは一時的な就労を目的とする人が 9 割以上と、国によりステータスが大きく異なっている。フィリピン国内への海外送金額を見ると、2019 年の数字で北中南米からの送金額が全体の 42% を占めている（図表 1）。またシンガポールや日本を含むアジアが 22%、サウジアラビアを含む中東が 20% を占める。

OFW のフロー¹に目を転じると、フィ

図表 1. 地域別海外送金の割合

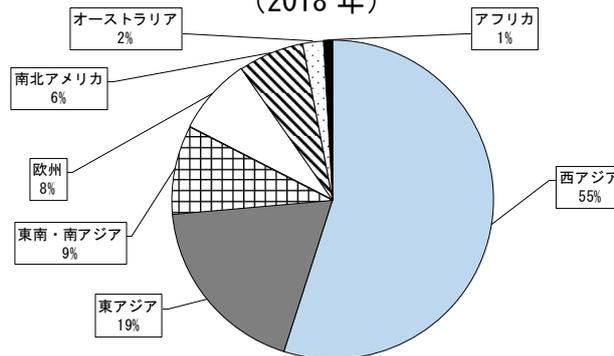


（資料）国家統計局資料より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

¹ 過去5年間にフィリピンを出国した者のうち、現在働いているか同年4～9月の間に働いていた者。

リピン統計局が公表する2018年のOFWの数は約230万人おり、そのうち82.6%がアジア、さらに内訳を見ると54.9%が西アジア²に向かうOFWであった(図表2)。統計局が公表する最も古いデータである2004年末時点では、西アジアへのOFWの割合は36%に過ぎなかったが、原油価格の高騰に伴い世界から西アジア諸国に資金が流入する中、建設ラッシュが起こり建設作業員の需要が増加したことや、西アジア諸国における所得水準の上昇によるメイドへの需要増がフィリピン人労働者の受け皿となった。西アジアに次いで、同じくメイド需要の強い香港や台湾を含む東アジア、シンガポールを含む東南・南アジアの割合が大きくなっている。この地域別フローの比率は2010年以降安定的に推移しており、西アジアへのOFWの流入は非常に多いが、ストックベースのOFWの数の増加ペースを見ると他地域と比べてそれほど大きな差はついていない。例えば2008年から2013年にかけての5年間のストックベースのOFWの変化を見ると、米国のOFWの数が24.6%増となったのに対し、UAEでは43.2%増、カタールでは39.6%増、クウェートでは35.3%増となった。一時的なOFWが多い西アジアに比べ、恒久的なOFWが大半を占める米国では、一度入国した人が長きにわたりその国に定着するものとみられる。

図表2. 地域別 OFW の割合 (2018年)



(資料) 国家統計局資料より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

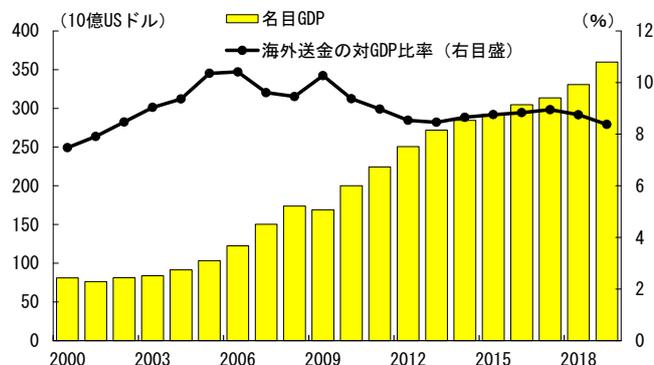
の上昇によるメイドへの需要増がフィリピン人労働者の受け皿となった。西アジアに次いで、同じくメイド需要の強い香港や台湾を含む東アジア、シンガポールを含む東南・南アジアの割合が大きくなっている。この地域別フローの比率は2010年以降安定的に推移しており、西アジアへのOFWの流入は非常に多いが、ストックベースのOFWの数の増加ペースを見ると他地域と比べてそれほど大きな差はついていない。例えば2008年から2013年にかけての5年間のストックベースのOFWの変化を見ると、米国のOFWの数が24.6%増となったのに対し、UAEでは43.2%増、カタールでは39.6%増、クウェートでは35.3%増となった。一時的なOFWが多い西アジアに比べ、恒久的なOFWが大半を占める米国では、一度入国した人が長きにわたりその国に定着するものとみられる。

2. フィリピン経済における海外送金

OFWの人数が多いことは、その裏側に国内における雇用の創出が十分でないという背景も指摘されるが、多額の海外送金はフィリピン経済の支えとなっている。直接的に寄与するのは個人消費であり、フィリピンのGDPに占める個人消費の比率はここ10年間70%前後での推移と消費大国と呼ばれる米国と同程度の水準である。フィリピン経済における個人消費の存在感は大きく、その支えとなる海外送金の重要度は高い。2019年の海外送金額は、301億USドル(約3兆2300億円)に上り、10年前の2009年の約170億USドルと比べておよそ1.7倍、20年前の1999年と比べておよそ5倍となっている。この金額は、フィリピンの名目GDPの約8%に相当する。同国の経済成長率自体も高い伸びが続いていることから、海外送金の対GDP比率自体が上昇している訳ではないものの、経済の下支えに寄与している(図表3)。

送金されたお金の用途については、フィリピン中央銀行によると、2019年第4四半期調査における用途(複数回答)は、「食費・生活必需品購入費」が97.3%と

図表3. 海外送金額の名目GDPに占める割合



(資料) 国家統計局資料より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

² フィリピン統計局の分類。外務省のホームページでは中東に区分される国々が該当し、クウェート、カタール、サウジアラビア、UAEなどが含まれる。

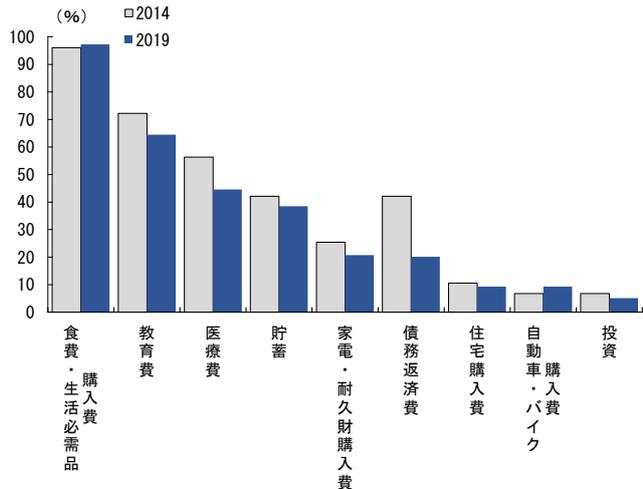
最大である（図表 4）。2014 年同期と比べて「債務返済費」に使うとした人が減っていることから一定の生活水準の向上が推察されるものの、「教育費」や「医療費」といった必需品関連への使用との回答の割合は依然として高く、生活の余剰資金というわけではなさそうである。

海外送金額は、同国の国際収支にもプラスに寄与している。海外送金は、送金者がフィリピンに住む家族の生活のために「見返りを求めず」送るものであることから、国際収支統計上では「居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況」として、第二次所得収支に計上される。フィリピンのここ 10 年間の国際収支統計を見ると、モノの貿易による収支である財収支の赤字を第二次所得収支が賄う構図となっている（図表 5）。近年、事務作業やコールセンター業務などを中心に委託を受ける、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）需要の高まりによりサービス収支黒字の拡大が見られるものの、黒字の絶対額としては第二次所得収支に対して未だ大きな差があり、海外送金はフィリピンの国際収支の屋台骨であると言えるだろう。

3. COVID-19 拡大の影響

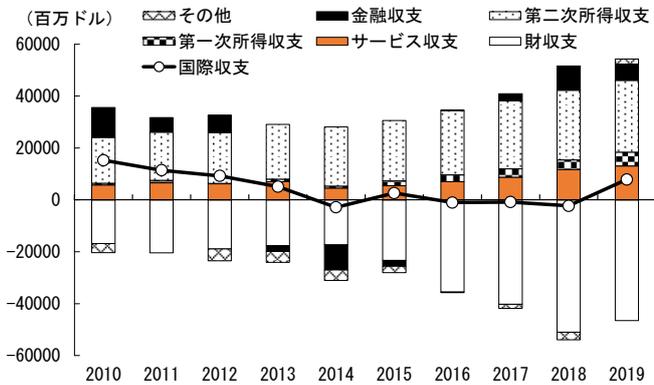
ところが昨今の COVID-19 の世界的な流行に伴い、2020 年の OFW および海外送金額は、厳しい環境に置かれている。公表されている海外送金額の直近のデータは、まだ COVID-19 が世界的にもほとんど話題に上っていなかった 2020 年 1 月³のものであり、その影響は確認できない（図表 6）。ただし、3 月以降の海外送金額の市場予想では減少に転じる公算が高いとされている。多くの国で外国人の入国を認めない措置が取られていることに加え、経済活動が縮小することに伴う原油価格の下落が中東における OFW および海外

図表 4. 海外送金の用途



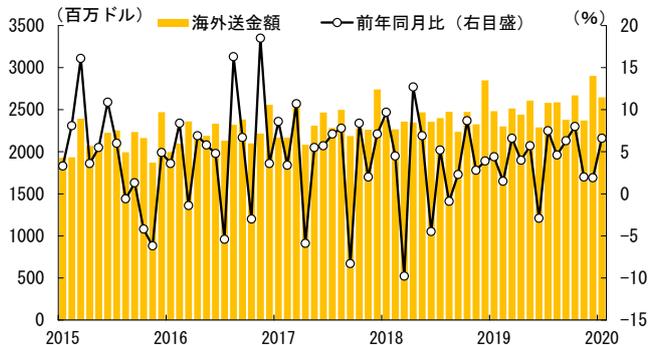
(資料) フィリピン中央銀行資料より富国生命インベストメント (シンガポール) 作成

図表 5. 国際収支の推移



(資料) 国家統計局資料より富国生命インベストメント (シンガポール) 作成

図表 6. 海外送金額の推移 (月次)



(資料) フィリピン中央銀行資料より富国生命インベストメント (シンガポール) 作成

³ 2020年2月のデータは当初4月中旬に公表される予定だったが、5月11日現在で未だ公表されていない。

送金額に影響を差すと見られている。4月13日には石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国で構成する OPEC プラスにて世界生産の1割にあたる日量970万バレルの協調減産で合意したにも関わらず、需要減少に対して十分ではないとの見方や、需要減に伴う貯蔵施設の能力限界への懸念等から、一時的に WTI 先物価格が史上初のマイナスとなるなど、原油価格は極めて低い水準にとどまっている

図表7. WTI 先物価格の推移



（図表7）。フィリピン国内の経済研究機関によると、現在30～40万人の OFW

が解雇や減給の憂き目にあっており、年間の海外送金額は最悪の場合、2019年の約300億USドルから240億USドルまで減少する可能性があると言われている。この落ち込みが現実のものとなれば、過去最大の減少幅となり、対名目GDP比では約1.7%もの水準となる。労働雇用省（DOLE）は COVID-19 の流行により影響を受けた OFW に対し、一時的な財政援助を決めた。しかし金額は1万フィリピンペソ（約21,000円）にとどまり、単純計算で一人当たり年間約30万円を送金する OFW にとっては心許ない援助であろう。

さらに、医療従事者の扱いについて、省庁の別によりやや違った姿勢が見られる。労働省の傘下で、OFW の保護を目的とするフィリピン海外雇用庁（POEA）は、フィリピンが COVID-19 と闘うにあたり、「国内医療における人的資本の最適配分を優先するために」海外への医師、看護師等の医療従事者の派遣を停止するとの方針を示した。一方、受入れ国側が入国を認めるのであれば医療従事者が出国することに前向きな外務省は、この方針に即座に反対の意向を示した。またフィリピン看護師連盟（FNU）は、「COVID-19 の流行に伴う医療従事者の海外派遣の停止は、長時間労働や十分な賃金の支払いが無い看護師たちを経済的な危機に直面させてしまう恐れを過小評価しており、拙速な決定だ」としてやはり反対の態度を表明している。外務省は COVID-19 対策の省庁間タスクフォース（IATF）に抗議し、IATF は停止決定の見直しを表明した。経済活動と国家の危機の狭間で、難しい意思決定を迫られている。

4. おわりに

人口が多く、若年層の割合が高いことから、内需を中心に経済の拡大が見込まれるフィリピンの成長ポテンシャルは依然として大きいものの、2020年に入り、ルソン島⁴の火山の大規模噴火、そして COVID-19 の流行と、災害・疾病による経済被害を受ける状況が続いている。国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（4月版）では、2020年のフィリピンの経済成長率予想は、1月時点の予想+5.7%から+0.6%へと大幅な下方修正となった。OFW の扱いでは医療従事者を例に挙げたが、国内に十分な雇用吸収力があれば OFW の受け皿が減ってもさほど大きな問題にならないはずである。国内外経済の両方に打撃を与える COVID-19 は OFW と海外送金を介して、フィリピン経済の大きな障壁となっている。

（富国生命インベストメント（シンガポール） 伊藤 浩士）

⁴ 首都マニラがある、フィリピン諸島のうちで最も面積の大きな島。